

岡山県地球温暖化防止プロジェクト推進会議

会長 千葉 喬三 様

新エネルギー・温暖化対策室

ご担当者 様

地球温暖化防止プロジェクト推進会議 「温室効果ガス排出量の削減目標(案)」への意見について

私共は岡山県内において SDGs への理解推進と目標達成のための連携協働を進めるために設立された NPO・企業・学校・市民によるネットワーク組織です。会員に貴会議の委員である廣本様がおられ、その呼びかけにより、11 月 30 日に当会主催により「岡山県を脱炭素社会にするための戦略会議」を計 16 名の参加を得て開催しました。情報提供者として、廣本委員、歌川委員を招き、令和 4 年度第 1 回、2 回 地球温暖化防止プロジェクト推進会議の議論経過ならびに歌川氏の補足説明にて、今後岡山県が温暖化防止にどのように対処すべきかについて検討をいたしました。

その議論結果を下記に会議への意見・提案という形で記述をさせていただきます。岡山県でも政府並びに温暖化防止に積極的な自治体と同じく野心的な目標を設定され、県内各企業・団体・組織並びに県民各位により善き説明を行い、一致して温暖化防止に取り組むことを期待し、以下の 4 点を県民有志の意見として議論に踏まえていただくことを希望し、提案する次第です。

記

1. 目標はもっと高く設定すべきではないか

現在の削減目標 39.3%は国の目標よりも低いため、これを最低でも国の基準と同等以上に引き上げることを提案します。また歌川委員の試算によると、まだ、削減量が増やせる余地があるとの説明を受けました。

－提案根拠について－

- a JFE 高炉の電炉転換、化学工業の生産設備集約 産業部門で 42%減が可能ではないか
- b 中国電力の CO2 排出係数は、2013 年度が高く、その数値を適用するのではなく、エネルギー基本計画想定まで下げた数値が適用できると考え、産業部門で 3%、業務家庭は 4～5%追加削減が可能と考えられる。

2. 水島コンビナートにおいて、CN ネットワーク会議が立ち上がっており、その実現にむけた削減行動やまた水島の主要企業各社の取組を把握し、その計画も加味する必要があるのではないか

産業界の目標に大きく影響すると考えられる水島コンビナートにおいて「カーボンニュートラルネットワーク会議」が立ち上がったとのニュースを拝見しました。同ネットワークに期待すると共に、その計画内容を踏まえて目標を再設定することを提案します。

3. 家庭での削減を進めるためにも、県民の暮らしがどう変わるのか、ビジュアルやメリットも含めて丁寧に説明することを計画に含めるべきではないか。

家庭部門の排出割合は、産業、業務、運輸など各部門と比較すると少ないものの、すべての県民が家庭部門の一員であることを考慮し、県民の事業場等における組織的な取り組みに加え、県民の生活や行動の変容についてモデルケースなどをビジュアルに説明するようなアプローチを行い、各家庭での進めるべき取り組みを明らかにすることで、県民の理解度の向上、具体的な取り組みの開始や強化につながるのではないかと考えます。例えば、長野県等では県民向けのビジュアルな資料等を作成、配布ならびに各地での説明を行っており、県民の理解が高まっていると考えられます。

会議参加者からの発言として、どのようなライフスタイルをしたら良いかを季節など分けてイラスト等で表現すると良いというものもありました。電気に関しては、これまでの節電のみでなく、断熱改修や創エネとして太陽光発電の導入(再エネ契約や屋根貸し等も含む、川沿いの地域におけるマイクロ発電などの導入)、さらには非電力による寒暖調節や自然の利用、伝統的なライフスタイルの紹介などを盛り込むことも必要との意見も出されました。2030年、2050年の日々の暮らしというタイトルでのイラスト表現を望む声も多いです。

併せて、公営住宅の断熱改修や太陽光パネル設置など、生活のモデルとなりうるインフラ整備も効果的との声がありました。

4. 地域での資金循環(域外流出の抑止)の面も丁寧に伝えるべきではないか

再生可能エネルギーを普及させていくことは外部からエネルギーを購入し域内から域外へお金が流れていたことを、県内で発電することで域内で資金循環させることにも繋がります。例えば、EV工場のある当県においては、EVの普及もまた、CO₂削減には効果があるとの意見が出されましたし、廣本委員からの説明で、岡山県はソーラーシェアリング(営農型発電)に積極的ではないが、関東等では積極的に導入拡大しているとのことで、関東地方等の先進事例を研究し、政策に盛り込むことも域内でのエネルギー循環に繋がります。また、太陽光パネルの設置については、建築物以外にカーポートやため池など、さまざまな場所への増設も効果があるとの意見が出されました。

ただし、上記の取組においては県外の企業に工事を発注するのではなく、県内の中小企業の事業者が受注を行うことが重要です。それにより、県内にお金が回る仕組みとなります。その具体的方策としては、愛媛県や長野県が導入しているSDGs登録認証制度などの設置(宣言書とチェックリストの提出、2年ごとの更新)をすることでインセンティブが与えられるようにすることが考えられます。若しくは、EA21などの環境マネジメントシステムの認証取得なども支援することで、温室効果ガス削減と新しい環境ビジネスの成長に寄与することが出来ると考えます。

以上

2022. 12. 1

岡山県地球温暖化防止プロジェクト推進会議
新エネルギー・温暖化対策室 ご担当者様

地球温暖化防止プロジェクト推進会議 への提案

一般社団法人おかやまエコサポーターズ
代表理事 小桐 登

令和4年度第1回、2回 地球温暖化防止プロジェクト推進会議 会議資料ならびに
SDGs ネットワークおかやま主催「岡山県を脱炭素社会にするための戦略会議 11/30 開催」
において、貴プロジェクトの廣本委員、歌川委員からの説明を受け 次回の委員会への検
討事項に以下の内容を盛り込んでいただくことを提案する次第です。

1. 目標はもっと高く設定すべきではないか。

歌川委員の試算により 現在の削減目標 39.3%削減 よりも高く設定すべきではないか⇒ 45%
根拠:

- ①JFE 高炉の電炉転換、化学工業の生産設備集約 産業部門で 42%減が可能ではないか
- ②中国電力の CO2 排出係数は 2013 年度が高く、エネルギー基本計画想定まで下げるとすると
産業で 3%、業務家庭は 4~5%追加削減が可能。
- ③これまでの委員会の検討内容には組み込まれていない ブルーカーボン(アマモ場を増やし吸
収量をあげる)への取り組みを拡大することにより削減が考えられるのではないか。

参考資料:

a「ブルーカーボンを用いた CO2 吸収源対策と今後の展望」

国立研究開発法人水産研究・教育機構 瀬戸内海区水産研究所 堀 正和 氏

https://www.jfa.maff.go.jp/j/seibi/attach/pdf/r1_isoyaketaisakukyougikai-9.pdf

b「浅海生態系における年間二酸化炭素吸収量の全国推計」

土木学会論文集 B2(海岸工学), Vol. 75, No. 1, 10-20, 2019.

https://www.jstage.jst.go.jp/article/kaigan/75/1/75_10/_pdf

c 兵庫県は 2030 年 48%削減(13 年比)

<https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/application/files/1616/4846/5815/8f945e78455b314e0ca8b8b86fcc736.pdf#:~:text=%EF%BD%A22050%20%E5%B9%B4%E4%BA%8C%E9%85%B8%E5%8C%96%>

E7%82%AD%E7%B4%A0%E6%8E%92%E5%87%BA,2013%20%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E6%AF%94%EF%B
C%89%E3%82%92%E7%9B%AE%E6%8C%87%E3%81%99%E3%80%82

2. 産業界においては水島で始まった「カーボンニュートラルネットワーク会議」の取り組みの予定削減についても削減数値として組み込むべきではないか（上記1に準じます）

3. 家庭部門は排出割合は、産業、業務、運輸など各部門と比較すると排出量は少ないものの国民の生活の変化をわかり易く 説明・解説することでライフスタイルの変革が起きやすい。

そのため、2030年、2050年について 夏や冬の暮らしの目指す姿をビジュアルなイラストと解説で説明することで 老若男女に伝わりやすくすることが出来るのではないか。

記載項目： 河岸部での小水力発電、屋根貸し、公営住宅、民間アパート、持ち家での断熱や太陽光発電設置 EV等

参考資料：

a 長野県ゼロカーボン戦略のポイント

https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/documents/zerocarbon_point.pdf

b 長野県ゼロカーボン戦略～2050 ゼロカーボン実現を目指した 2030 年度までのアクション～

https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/documents/00zerocarbon_hontair4re.pdf

c 信州ゼロカーボンブック(事業者編)

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/shingikai/documents/210322shiryoy1-3-4.pdf>

d 信州ゼロカーボンブック(県民編)

https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/documents/02book_kenmin.pdf

e 長野県 気候非常事態宣言 (ビジュアルな行動目標の表現)

<https://www.city.iiyama.nagano.jp/assets/files/shiminkankyou/seikatukankyou/kankyoshingikai/3rd/1/3-1-8.pdf>

4. パブリックコメント実施に当たっては、事前に高校生大学生という将来の気候変動の影響を大きく受ける世代への情報提供と意見収集を行う仕組みづくりを提案します。

長野県では、パブコメ180件が集まり、目標が高く引き上げられ実行されることになりました。

長野ゼロエミッションを実現する会 HPより

<https://zeroemi.org/210524nagano/>

5. 第1次産業活性化のために再生可能エネルギーを

廣本委員からの説明で、岡山県はソーラーシェアリング(営農型発電)に積極的ではないが、関東等では積極的に導入拡大している。太陽光発電をメガソーラーや建築物にの屋根に限るのではなくカーポートやため池など色々な設置場所の増設を検討しても良いのではないかと。また、持続的な農業を考える際に、売電収入が増えることで 端境期の補助的な役割が期待できます。政策に載せる際にソーラーシェアリングのどこが問題点やメリット等を検討されることを提案します。

第24回 関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議 ソーラーシェアリングによる地域づくりは令和3年度気候変動アクション 環境大臣賞を受賞しており、先進導入積極導入として評価されています。岡山県においても検討には値すると思えます。

参考資料:https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/data/suishin_kaigi_24_3-3.pdf